

4 高土政第 1 4 8 4 号
令和 5 年 3 月 2 3 日

一般社団法人高知県建設業協会会長 様

高知県土木部土木政策課長



デジタル技術活用促進事業費補助金追加公募の周知について

平素から、本県の土木行政につきまして、格別のご協力を賜り、ありがとうございます。
さて、県産業デジタル化推進課では、別添チラシのとおり、中小企業者等のデジタル化に活用できる補助金を新設し、この度、追加公募の受付を開始（申請窓口は高知県産業振興センター）しましたので会員の皆さまに周知をお願いいたします。

記

1 補助金の概要

別添チラシのとおり

2 申請・問い合わせ窓口

（公財）高知県産業振興センター

デジタル技術活用促進事業事務局

電話：088-845-6601

メール：digital-info@joho-kochi.or.jp

URL：https://joho-kochi.or.jp/digital/hojokin.php

高知県土木部土木政策課

建設業振興担当

〒780-8570

高知市丸ノ内 1-2-20

TEL：088-823-9815

デジタル技術 活用促進事業費補助金（追加公募）

下限額を50万円→5万円
に引き下げ！（※一般枠のみ）

電力・ガス・食料品等の価格高騰によって実質的な賃金が減少している中、**給与等の増額を行う県内中小企業者等のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取り組み**を支援します。

ポイント

- 国の補助金では対象にならない経費もカバー！
- 幅広い業種に対応！

事業所内の通信インフラの整備やパソコン、タブレットの購入（税込10万円未満/台に限る。）なども対象

補助制度概要

対象者

高知県内に本社または主たる事業所を有する中小企業者等

対象期間

交付決定日 ~ 令和6年1月31日

補助メニュー	一般枠	デジタル化加速枠
対象事業	生産性の向上に資するITツールの導入や、活用のために必要となるインフラの整備等	製品やサービスの開発、ビジネスモデルの変革などの新たな付加価値を生み出すデジタル化事業
採択数	書面審査により予算の範囲内で採択	審査会で5件程度を目安に採択
主な要件	・給与支給総額 1.0%/年増加 ・事業計画（事業戦略、経営計画）の策定 など（裏面参照）	
補助金額 補助率	5万～450万円 1/2以内（※）	100万～1,000万円 2/3以内（※）
対象経費	システム構築費、通信インフラ整備費、消耗品費（10万円未満の物品。パソコン、タブレット、スマートフォンなどを含む）など	左記に加え、機械装置

※国補助金を活用した場合は合わせて3/4以内

申請締切

～令和5年3月17日（金）から公募開始～

- ・初回締切：令和5年4月14日（金）17:00
 - ・定期締切：5月以降、毎月末17:00を締切に継続募集します
- ※予算がなくなり次第終了となります。お早めの相談・申請をお願いします。

締切の翌月末頃
採択（予定）

【お問い合わせ・申請窓口）

（公財）高知県産業振興センター デジタル技術活用促進事業事務局

TEL : 088-845-6601 (9:00～17:00 土日祝除く)

mail : digital-info@joho-kochi.or.jp



申請は当センターHP内
の申請フォームから

<https://joho-kochi.or.jp/digital/hojokin.php>

交付決定の状況や予算の状況も公開しています

要件

一般枠

- 給与支給総額 1.0%/年増加
- 付加価値額 1.5%/年増加、もしくは労働生産性 1.5%/年増加
- 事業計画（事業戦略、経営計画）の策定
- 継続的にデジタル化に取り組むための中期的な実行計画の策定

デジタル化加速枠

- 給与支給総額 1.0%/年増加
- 付加価値額 3.0%/年増加、もしくは労働生産性 3.0%/年増加
- 事業計画（事業戦略、経営計画）の策定
- 継続的にデジタル化に取り組むための中期的な実行計画の策定（DX推進指標のレベル4相当の目標設定が必要）

対象経費

一般枠

システム構築費、技術導入費、専門家経費、クラウドサービス利用費、通信インフラ整備費（社内ネットワーク整備、サーバー等のレンタル・リース料など含む）、外注費（システムのデータ移行、紙媒体の保存資料のデータ化など含む）、研修費、消耗品費（税込10万円未満の物品。パソコン、タブレット端末、スマートフォンを含む）

デジタル化加速枠

システム構築費・機械装置、技術導入費、専門家経費、クラウドサービス利用費、通信インフラ整備費（社内ネットワーク整備、サーバー等のレンタル・リース料など含む）、外注費（システムのデータ移行、紙媒体の保存資料のデータ化など含む）、研修費、消耗品費（10万円未満の物品。パソコン、タブレット端末、スマートフォンを含む）

- ※ 国の補助金（IT導入補助金通常枠、ものづくり補助金デジタル枠）の自己負担部分も一部対象になります。
- ※ 「システム構築費（機械装置）」「クラウドサービス利用料」「通信インフラ整備費」及び国の補助金の上乗せ部分の補助対象経費の合計が総額の1/2を超える必要があります。

活用イメージ

一般枠

○生産性の向上に資するITツールの導入やインフラの整備等を行うために必要な事業を支援

<宿泊業>

ペーパーレス化などによる効率化

電話で予約を受け付け、紙の宿泊台帳に記入し、予約を管理

電子宿帳のシステム導入
宿泊部門の管理作業を効率化



転記作業
⇒作業の無駄
記入ミス



転記作業自動化
⇒作業効率化
記入ミス無し

<機械製造業>

作業の自動化による効率化

納期や設備の稼働状況から工場管理職が長年の勘で工程表を手作業作成

工場の作業工程作成システム導入
工程管理表作成作業を効率化



勘による作業
⇒作業の遅延
最適化されない工程表



工程作成自動化
⇒作業の効率化
工程の最適化

<食品卸売業>

在庫情報のデータ化による在庫ロスの削減

各拠点の在庫をそれぞれで管理
発注に対して過剰に仕入れてしま

在庫情報をデータ化し、クラウド管理
拠点間で最適化、スリム化



在庫ロス
⇒不必要な仕入れ
必要在庫がなく
販売機会ロス



適正在庫
⇒保管スペース・費用減
機会損失減少

デジタル化加速枠

○製品やサービスの開発、ビジネスモデルの変革などの新たな付加価値を生み出すデジタル化事業を支援（全社的・継続的な目標設定必要）

<事業間の顧客データを連携させて、顧客満足度を向上>

【大型ホテルの場合】

宿泊やレストラン、ブライダルなどの部門でそれぞれで顧客管理していたデータを統合
→顧客に最適化したサービスを提供することで、

「売上UP・顧客満足度UP」を目指す

顧客管理プラットフォームなどのシステム構築、データ移行、データ連携などに係る費用を補助

（例）

過去に結婚式を挙げた顧客（ブライダル部門の顧客）がレストランを利用した際に、周年記念のデザートを提供

→顧客満足度の向上につながる

→リピーター顧客（得意先）を増やし、売上の向上につながる



<センサーをつけた製品を販売し、新たなサービスを創出>

【製造機械メーカーの場合】

センサーを取り付けた機械を開発し、使用状況等の情報をリアルタイムに把握
→故障・部品交換の時期を予測することで

「新たなサービスの提供と売上UP」を目指す

センサーから取得したデータを表示・分析するシステムの構築などに係る費用を補助

（例）

顧客に納品している製造機械が突発的に故障し、製造ラインが停止すると急なメンテナンス対応が生じるなど顧客満足度低下。

→全社的・継続的な取組として新たなサービスを展開。センサーを取り付けた製品により機械の稼働状況を把握することで故障時期を予測。予防的なメンテナンス・部品交換の提案などを実施

→メンテナンス作業に伴う売上機会の増加と、顧客満足度の向上につながる

